

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第764号 平成26年7月4日

日本は島国ではない？

「日本は島国であり、海によって守られている」という事に、疑いを持っている人は極めて少ない事でしょう。

こうした日本人の意識に対して、元駐日カナダ大使のジョゼフ・キャロン氏は、「日本は既に島国ではない」と明確にいい切っています(4月4日付朝日新聞から)。

キャロン氏が言っているのは、勿論、地理学の話ではありません。氏は「日常生活においても、人々は世界各国と膨大なつながりを有しており、島国という言葉はもう時代遅れでリアルではない」のに、日本人は島国であるという意識を引きづっていると指摘しています。

私達は今、キャロン氏が指摘している事を、嫌でも日々実感させられています。

インターネットの普及・発展は、一挙に世界の距離を縮めてしまいました。インターネットにとっては、距離はおろか国境も関係はありません。

インターネットの普及・発展によって経済活動は劇的に変化し、人々の生活も便利で豊かなものになりました。しかしその一方で、我が国は、政府機関や民間企業が海外から激しいサイバー攻撃の標的となっています。インターネットにとって、海の存在は何の障壁にもなっていないのです。

また、日本は尖閣諸島や竹島を巡り、中国や韓国との間で厳しい緊張関係を強いられています。日本政府が尖閣を国有化した際、中国がレアアースの日本への輸出を規制しましたし、東シナ海を航行する自衛隊機に中国空軍機が異常接近し日本を威嚇した事は記憶に新しいところです。

国のメンツや海底深くに眠る資源の確保という国益の前に、海は無力のように見えます。

しかし一方では、日中も日韓も、貿易や人の交流を通じて深く結び合わされており、相互の協力無しにそれぞれの国の発展がない事もまた明らかです。

「一衣帯水」という言葉があるように、海は国と国を隔てるための存在ではなく、むしろ、国と国とを結び付ける紐帯なのです。

落日の日本に対して旭日昇天の中国。この勢いの差は如何ともし難いものがあります。膨張する中国に押し込まれる日本というイメージが強いせいでしょうか、若い人たちの間にも偏狭なナショナリズムが芽生えつつあるように感じていますが、それは杞憂でしょうか。

キャロン氏は、カナダとアメリカとの関係に関して、カナダにとってアメリカは大きな国力の差があり、非対称の関係にあるとし、こうした中、最も敏感にならざるを得ないのは安全保障政策であり、カナダは非常に注意深く「米国は何を重視しているのか理解しようと努めて来た」と述べています（4月4日付日本経済新聞から）。更に、一般的に言えば、たとえ同盟国であれ、米国との利害が常に一致する訳ではないから、米国の関心と国益を見極め、それをどう利用して自国の利益に結び付けるかが、一国の安全保障にとっての鍵であると指摘しています（同上）。

日本経済新聞の客員コラムニストである岡部直明氏も、日本の取るべき姿勢について「ウクライナ危機や東アジアの緊張など主役なき世界は混迷を深めている。その中で目指すべきは「強い日本」ではなく「賢い日本」だろう。パワーではなく信頼と尊敬によって世界をつなぐ賢明な2番打者の役割こそ求められている」と述べています（3月31日付日本経済新聞から）。そして、「賢い日本」を目指すには、経済を最優先し、和解を土台にした懐の深いリアリズム外交で国際社会の信任を集めるしかない、というのが岡部氏の主張です。

我が国は、これからもアジアの一員として近隣諸国と付き合っていくべきではありません。にもかかわらず、最も近い関係にある中国や韓国との間で最も厳しい緊張関係にあるのは、非建設的であり、残念です。

我が国は、彼らと対立するのではなく共存の道を模索しなければなりません。そうする事をアジアの国々は期待しているでしょうし、我が国が「賢い日本」としてリーダーシップを発揮してくれる事を望んでいる筈だと思います。

集団的自衛権の容認が閣議決定され、戦後日本の歩みが大きく変わろうとしている今こそ、私達は四海を見渡し、国境とは何か、近隣の国々とどう付き合っていくのかを、しっかりと考えて行かなくてはなりません。

キャロン氏は、「最後の国境は、頭の中にある」とし、「最も変えなければならないのは人々の知恵であり、感性だ」と指摘しています。島国日本が島国のままでいいのか、大海に向かって開かれた日本となるのか、一人一人の知恵と感性が試されていると思います。（塾頭：吉田 洋一）